

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ④鹿野地区		事業番号	D-4-4
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		1,544,997（千円）	全体事業費		1,544,997（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 鹿野地区の整備の概要 ① 整備戸数は 70 戸、中層耐火構造（RC 造 5 階）2 棟を整備する。 ② 当該地区は、地下鉄南北線長町南駅から約 1.5km の位置にある交通利便性の高い地区であり、用途廃止した市営住宅跡地（市有地）を利用する。 ③ 供給開始は、平成 26 年 7 月～予定。 【平成 26 年度当初予算に措置】 ④ 地区内の年度別事業費						
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合 計
事業費			323,380	1,160,784	60,833	1,544,997
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 事業費：323,380 千円 事業内容：造成、工事、工事監理 <平成 25 年度> 事業費：1,160,784 千円 事業内容：工事、工事監理 <平成 26 年度> 事業費：60,833 千円 事業内容：工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑰ 東部集団移転対応戸建地区		事業番号	D-4-16
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		2,417,597（千円）	全体事業費		2,417,597（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑤被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑥平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による 1,329 戸を供給する。						
2 東部集団移転対象戸建地区の整備の概要						
③ 整備戸数は、防災集団移転事業により戸建の災害公営住宅への入居を希望した世帯数 95 戸とする。						
④ 防災集団移転事業の進捗状況にあわせて、防災集団移転先地に用地を確保する。						
⑤ 平成 26 年度に全ての戸建の設計・監理・工事の発注を行う。 【平成 26 年度当初予算に措置】						
⑥ 地区内の年度別事業費						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費	106,425	1,131,760	1,179,412	0	2,417,597	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 事業費：106,425 千円 事業内容：用地取得、設計						
<平成 25 年度> 事業費：1,131,760 千円 事業内容：用地取得、造成工事、設計、建設工事						
<平成 26 年度> 事業費：1,179,412 千円 事業内容：造成工事、用地取得、設計、建設工事、						
<平成 27 年度> 事業費：0 千円 事業内容：建設工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑳ 東部集団移転対応集合住宅		事業番号	D-4-21
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		60,000（千円）	全体事業費		297,000（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑦被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑧平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 東部集団移転対象集合地区の整備の概要						
① 整備戸数は約 14 戸とする。防災集団移転事業と連携し、防災集団移転先地内（荒井西）に整備する。						
② 建物については直接整備により整備する。 【平成 26 年度当初予算において計上予定】						
③ 地区内の年度別事業費						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費	0	60,000	237,000	0	297,000	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：60,000 千円 事業内容：用地取得						
<平成 26 年度> 事業費：237,000 千円（次回以降に申請） 事業内容：設計、工事、工事監理（平成 27 年度から前倒し）						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	53	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑨ 東部浸水区域移転対応集合住宅		事業番号	D-4-22
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		302,123（千円）	全体事業費		1,252,435（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑨ 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑩ 平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 東部浸水区域移転対応集合地区の整備の概要 ④ 津波浸水被害を受けた地区のうち、防災集団移転事業の対象外となった被災者に対する災害公営住宅（集合住宅）を岡田周辺地区、六郷地区に計 66 戸を整備する。 ⑤ 整備戸数は、岡田周辺地区 16 戸 S 造 2 階建 1 棟及び六郷地区 50 戸 RC 造 3 階建 1 棟を整備する。 ⑥ 建物については、市が直接整備する。 ⑦ 供給開始は、平成 28 年 4 月を予定 【平成 26 年度当初予算に措置】 ⑧ 地区内の年度別事業費						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
事業費		0	150,000	294,702	807,733	1,252,435
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：150,000 千円 事業内容：用地取得、設計 <平成 26 年度> 事業費：294,702 千円 (第 9 次申請：用地取得・設計・造成工事 152,123 千円) 事業内容：用地取得、設計、工事、工事監理 <平成 27 年度> 事業費：807,733 千円（次回以降で申請） 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業			事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)		仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	385,059 (千円)		全体事業費		441,604 (千円)		
事業概要							
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。							
① 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。							
② 平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。							
2 災害公営住宅駐車場の整備の概要							
① 災害公営住宅入居者に対する駐車場として、供給戸数のおよそ 7 割程度を整備する。 整備内容としては、整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事を行う。 【平成 26 年度当初予算において措置】							
② 地区内の年度別事業費 (単位: 千円)							
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計		
事業費	—	133,250	251,809	56,545	441,604		
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画 (P27) の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援 (3) 恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」							
当面の事業概要							
<平成 25 年度> 事業費: 133,250 千円 事業内容: 整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事							
<平成 26 年度> 事業費: 251,809 千円 事業内容: 整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事							
東日本大震災の被害との関係							
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。							
関連する災害復旧事業の概要							
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。							
関連する基幹事業							
事業番号	D-4-1						
事業名	災害公営住宅整備事業						
交付団体	仙台市						
基幹事業との関連性							
災害公営住宅整備において、入居者を対象とした駐車場整備は共同施設として位置づけられており、必要不可欠なものである。							

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	(仮称) 農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	事業番号	C-2-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		311,300 (千円)	全体事業費	311,300 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 仙台市農業園芸センターは、平成元年 4 月に開設され、農業振興と市民の農業・園芸への触れ合いの場としての役割を果たしてきた。</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、仙台市東部地域の農地とともに、この農業園芸センターは大きな被害を受けた。</p> <p>これらの復興に際しては、「農と食のフロンティア」と位置付け、平成 24 年 3 月に認定された「農と食のフロンティア推進特区」により、新たな農業投資や、法人化等を促進してきたところである。</p> <p>これに加え、市民と農業との新たな関わり方を視野に入れ、農業園芸センターを中核的な支援拠点施設として位置付けて、再整備を行うものとする。</p> <p>(事業費) 311,300 千円 (予算措置状況) 平成 26 年度当初予算において計上 (本市復興計画における記載)</p> <p>Ⅱ-4 「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト (21 ページ)</p> <p>「東部地域を「農と食のフロンティア」として復興するため、農地の集約・高度利用や法人化などの農業経営の見直し、大学や研究機関、民間資本等との協力による市場競争力のある作物への転換や 6 次産業化の促進などの取り組みを支援します。」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 事業費：67,700 千円 事業内容：大温室解体設計、大温室解体工事、施設改修設計</p> <p><平成 26 年度> 事業費：243,600 千円 事業内容：施設改修工事、地盤復旧工事、監理委託料</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当施設は、津波により建物・設備に被害を受けており、一部の施設は現在も再開できない状況である。当施設が中心に位置する東部地域の農業は、大津波により未曾有の被害を受けており、復興に当っては、農業を新たな形で再生し、成長産業としての育成を図る必要がある。当施設を東部農地の復興を軸とする本市農業振興の拠点施設として事業を展開するため、管理研修棟や休憩棟の改修を行う必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>当施設が位置する東部地域においては、農地復旧及び除塩工事が行われている。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ㊸ 荒井南地区		事業番号	D-4-23
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費	3,240,449（千円）		全体事業費		3,240,449（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。						
⑬ 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。						
⑭ 平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 荒井南地区の整備の概要						
⑦ （荒井南）整備戸数は 64 戸、RC 造 3 階建 2 棟を整備する。 （荒井南第二）整備戸数は 50 戸、RC 造 5 階建 1 棟を整備する。						
⑧ 当該地区は地下鉄東西線（仮称）荒井駅から約 1.0km の位置にある交通利便性の高い地区であり、荒井南土地区画整理事業の仮換地を平成 25 年度中に取得予定。						
⑨ （荒井南）平成 25 年度に実施設計を行い、平成 26 年度に建設工事の発注を行う。 （荒井南第二）平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
⑩ （荒井南）供給開始は、平成 27 年 4 月を予定。 （荒井南第二）供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。						
【平成 26 年度当初予算に措置】						
⑪ 地区内の年度別事業費						
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計		
事業費	717,604	1,178,484	1,344,361	3,240,449		
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：717,604 千円（荒井南：433,271 千円 荒井南第二：284,333 千円） 事業内容：荒井南：設計						
<平成 26 年度> 事業費：1,178,484 千円（荒井南：998,398 千円 荒井南第二：180,086 千円） 事業内容：荒井南：用地取得、設計、工事、工事監理 荒井南第二：用地取得、設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費：1,344,361 千円（荒井南：387,470 千円 荒井南第二：956,891 千円） 事業内容：荒井南：工事、工事監理 荒井南第二：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑭ 茂庭第二地区		事業番号	D-4-25
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		430,938（千円）	全体事業費		2,698,387（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。						
⑮ 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。						
⑯ 平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,003 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 175 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
⑰ 平成 26 年以内に、既入居（660 戸）以外の全ての団地に係る入居募集（2,520 戸）を実施し、被災者の一刻も早い復興公営住宅への入居を推進する。						
2 茂庭第二地区の整備の概要						
① 整備戸数は 100 戸、RC 造 3 階建 1 棟及び 4 階建 1 棟を整備する。						
② 当該地区は、茂庭第一市営住宅の南側に位置しており、周辺は戸建住宅が密集している。 用地については、平成 26 年中に取得予定。						
③ 平成 26 年 7～8 月に入居募集を実施する。						
④ 平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
⑤ 供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。						
【平成 26 年度当初予算に措置】						
⑥ 地区内の年度別事業費						
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費		—	686,540	2,011,847	2,698,387	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 事業費：686,540 千円 事業内容：用地取得、設計、工事、工事監理 （うち 9 次申請 事業費：351,746 千円、事業内容：用地取得）						
<平成 27 年度> 事業費：2,011,847 千円 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	